

平成26年度

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,631,531</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,871,110</b>
現金・預金	697,556	支払手形	1,323,960
完成工事未収入金	6,688,499	工事未払金	2,696,341
未成工事支出金	169,524	未払金	150,381
貯蔵品	452	未払費用	101,167
前払費用	2,134	未払消費税等	112,224
繰延税金資産	103,454	未払法人税等	273,930
その他	9,509	預り金	23,291
貸倒引当金	△ 39,599	完成工事補償引当金	1,371
		賞与引当金	188,441
<b>固 定 資 産</b>	<b>571,709</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>172,431</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>341,625</b>	退職給付引当金	171,931
建物・附属設備	218,976	その他	500
構築物	33,475		
機械装置	43		
車両運搬具	0		
工具器具備品	31,030		
土地	58,100		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>38,547</b>		
ソフトウェア	30,033		
電話加入権	6,267		
ソフトウェア仮勘定	2,247		
<b>投資その他の資産</b>	<b>191,536</b>		
投資有価証券	33,888		
出資金	15,310		
長期保証金	75,058		
繰延税金資産	71,573		
その他	7,660		
貸倒引当金	△ 11,955		
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,203,241</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,043,542</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		株主資本	3,159,698
		資本金	70,000
		利益剰余金	3,089,698
		利益準備金	17,500
		その他利益剰余金	3,072,198
		別途積立金	2,291,000
		繰越利益剰余金	781,198
		(うち当期純利益)	553,595
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,159,698</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>8,203,241</b>

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産・・・定率法(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

#### ②無形固定資産・・・定額法(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、直近1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### ③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度の未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。なお、当事業年度は工事損失引当金を計上している工事はありません。

#### ④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、想定される将来の支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

#### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっております。なお、当期において工事進行基準を適用している工事はありません。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**2. 株主資本等変動計算書に関する注記**

(1) 当事業年度末日における当該株式会社の発行済株式の総数

普通株式

140,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,500	25.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案いたします。

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	7,000	50.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

**3. 貸借対照表に関する注記**

有形固定資産の減価償却累計額

288,510 千円

**4. その他の注記事項**

当事業年度において、退職金規程の改訂及び確定拠出年金への移行が確定したことにより、過去勤務費用78,617千円を平成27年度から平成34年度の8年間で分割拠出いたします。この結果、当事業年度の営業費用及び退職給付引当金が78,617千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。